

## 「施策」総括票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	
施策	①地域生活の支援		102頁
対応する 主な課題	<p>○市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。</p> <p>○障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。</p>		
関係部等	福祉保健部		

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○障害者のための相談・生活支援</b>				
1	障害者相談支援事業	14,221	順調	○市町村が行う障害者相談支援ネットワークづくり(地域自立支援協議会の運営等を含む)への助言・支援及び相談支援事業所等への助言、各種研修等(5障害保健福祉圏域で年53回)を実施した。(1)
2	障害児等療育支援事業	30,566	順調	○療育巡回相談・訪問健康診断及び各種療育相談・指導を実施した。(2)
<b>○社会福祉施設等の整備促進</b>				
3	障害児者福祉施設整備事業費	669,616	やや遅れ	○障害福祉施設等の整備補助を行った。耐震化については、計画どおり2施設に対し実施した。グループホーム等の施設整備は、1箇所計画していたが、他事業が優先されたため未実施となり、事業全体としてやや遅れとなった。(3)
<b>○重度障害(児)者への医療費助成</b>				
4	重度心身障害者(児)医療費助成事業	1,073,780	順調	○重度心身障害者(児)医療助成のため市町村への補助を行った。(4)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1		成果指標名	基準値	現状値	目標値	改善幅	全国の現状
		グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年)	178箇所 (24年)	264箇所 (26年)	21箇所	—
状況説明	グループホーム等の数については、第3期沖縄県障害福祉計画(H24~26年度)において必要見込量(264箇所)を計画しているが、平成24年度で178か所の整備にとどまり(26年度までに残り86か所の整備を要す)、進捗にやや遅れがみられる状況である。 ※86か所=(平成26年度の目標値)-(平成24年の現状値)						
2		成果指標名	基準値	現状値	目標値	改善幅	全国の現状
		福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	604人 (24年)	689人 (26年)	109人	—
状況説明	福祉施設からの地域生活への移行に伴い、グループホーム等を活用する者が増加しているが、今後も移行者等が地域で生活が行えるよう取り組む。						

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
障害児・者入所施設の耐震化率 (旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年)	72.4% (23年)	77.6% (24年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○障害者のための相談・生活支援</p> <p>・外来相談等を行う療育等支援事業と障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)など他の障害福祉サービスとの役割分担が不明確であることから、利用者が限られ、新規の利用者が少ない事業所が見受けられる。</p>
--

#### IV 外部環境の分析 (Check)

##### ○障害者のための相談・生活支援

・主に離島地域の町村において、専門的な人材や事業所等の社会資源不足のため、自立支援協議会等、相談支援に関する活動が停滞しており、状況把握や課題解決が難しい地域がある。

##### ○社会福祉施設等の整備促進

・他県におけるグループホーム等での火災事故の発生により、全国的にスプリンクラー等消火設備の充実に対する社会的要請が高まった。  
・障害児者福祉施設整備にかかる国庫補助金の予算額が毎年度縮小しており、全国への配分上、本県ではその十分な確保が難しい状況にある。

##### ○重度障害(児)者への医療費助成

・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者は年々増加しており(23年度:27,263人、24年度:27,653人)、今後も重度心身障害者の医療ニーズは高まることが予想される。

#### V 施策の推進戦略案 (Action)

##### ○障害者のための相談・生活支援

・療育等支援事業については、必要性が高い障害児者に対して実施できるように他のサービスとの役割分担を整理する。  
・各地域での自立支援協議会の活動等、相談支援に関する体制を強化するため、圏域アドバイザー(相談支援に関する専門職員)による離島訪問を行う。

##### ○社会福祉施設等の整備促進

・消火設備の充実に対する社会的要請には、国庫補助金の対象事業とするよう国に働きかけを行う。  
・障害児者福祉施設整備事業費にかかる国庫補助金については、国庫補助金の確保が困難なことから、補助金スキームの変更(県補助について、財源である国庫補助の沖縄振興公共投資交付金化)について、国の関係機関(厚生労働省、内閣府等)への働きかけを進める。

##### ○重度障害(児)者への医療費助成

・重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業費については、必要額を確保する。